

平成20年
第2回定例会

稲城第三小学校体育館

大規模改修工事請負契約など

市長提出議案5件を可決5件を承認



大規模改修工事を予定している稲城第三小学校体育館

第二回定例会の概要

市議会は、平成二十年第二回定例会を六月九日から六月二十七日までの十九日間にわたって開催しました。

この定例会では、下水道条例の一部を改正する条例を初め、平成二十年度一般会計補正予算、稲城第三小学校体育館大規模改修工事請負契約、平成二十年度公営下水道事業の一部に関する業務委託契約、市長及び副市長の給与の特例に関する条例など十件の議案と議員から提出された三件の議案を審議し、六件を原案のとおり可決し、五件に承認しました。

市民から提出された陳情三件は、趣旨採択一件、不採択二件という結果でした。

なお、十二日から四日間にはわたり十九人の議員が市政について六十三項目の一般質問を行いました。

議会日誌

4月	5月	6月	7月
15日 福祉文教委員会	8日 代表者会議	2日 議会運営委員会	18日 一般質問 補正予算特別委員会
17日 建設環境委員会	13日 建設環境委員会	9日 本会議	19日 総務委員会
18日 総務委員会	14日 福祉文教委員会	11日 議会運営委員会	20日 福祉文教委員会
30日 福祉文教委員会	16日 総務委員会	11日 本会議	23日 建設環境委員会
	21日 福祉文教委員会	9日 行政報告、議案説明	27日 議会運営委員会
	29日 代表者会議	2日 本会議	本会議
		9日 本会議	議案、陳情委員会報告、討論、採決
		11日 議案質疑付託、討論、採決、農業委員の推薦、陳情付託	2日 福祉文教委員会 視察 (石川県小松市)
		12日 本会議	3日 福祉文教委員会 視察 (富山県富山市)
		13日 代表者会議	4日 福祉文教委員会 視察 (京都府京都市)
		16日 本会議	7日 福祉文教委員会 視察 (茨城県つくば市)
		17日 本会議	8日 建設環境委員会 視察 (大阪府貝塚市)
			9日 福祉文教委員会 視察 (神奈川県横須賀市)
			10日 建設環境委員会 視察 (大阪府箕面市)
			17日 本会議
			16日 一般質問
			10日 建設環境委員会 視察 (愛知県長久手町)

紙面の紹介

- ・定例会の議案内容・・・2P
- ・常任、特別委員会の審査状況・・・3P
- ・一般質問(19人)・・・4P～5P
- ・議案議決結果(会派別、議員別)、意見書、陳情の結果・・・6P

条例制定及び一部改正

下水道条例の一部を改正

市議会は、稲城市下水道条例の一部改正を、六月十七日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

今回の改正は、地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、使用料の徴収方法に、指定代理納付者による納付方法（クレジット

カードによる納付）が加えられたことにより、条例の一部を改正するものです。

これは、利用者からのクレジットカードによる納付についての要望にこたえるものであり、支払方法の多様化はサービスの一層の充実につながることから、多摩地域で平成二十年十月一日から一斉に実施するものです。

この条例は、平成二十年十月一日から施行されます。

市長及び副市長の給与の特例に関する条例を制定

市議会は、稲城市長及び稲城市副市長の給与の特例に関する条例を、六月十一日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

今回の条例制定は、職員による稲城市立病院研究費交付金横領事件に係る監督責任から、市長及び副市長

の給与を減額するため、給与の特例に関する条例を制定するものです。

市長の給料月額八十五万四千円、副市長の給料月額七十四万円のそれぞれ二十パーセントに当たる額を減じます。

この条例は、平成二十年七月一日から施行し、その適用については、市長は平成二十年八月三十一日まで、副市長は平成二十年七月三十一日までとします。

一般会計 補正予算を可決

市議会は、平成二十年度東京都稲城市一般会計補正予算（第一号）を、六月十七日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

今回の補正予算は、歳入歳出予算にそれぞれ八百三十六万一千円を追加し、歳入歳出予算総額を二百六十三億一千六百三十六万一千

円とするものです。

補正の主なものは、東京都の生活安定応援事業及びシルバーパス経過措置事務事業を受託することによる経費、国指定重要無形民俗文化財「江戸の里神楽」に対する補助金、中央図書館駐車場入口に交通整理誘導員を配置するための経費及び株式会社東京スタジオムへの出資金を計上するものです。

なお、本補正予算は、補正予算特別委員会を設置し、

稲城第三小学校 体育館大規模改修工事 請負契約を可決

市議会は、稲城市立稲城第三小学校体育館の大規模改修工事請負契約を、六月

工事内容

増築工事	ホール、男女トイレ及び更衣室並びに誰でもトイレ工事に伴う電気設備工事及び機械設備工事			
耐震工事	壁面ブレース新設	13カ所	屋根面ブレース交換	22カ所
	壁面ブレース交換	7カ所	屋根小梁補強	27カ所
	屋根面ブレース新設	14カ所	柱脚ベースプレート補強	24カ所
改修工事	屋根、外壁、内装等の改修工事に伴う電気設備工事及び機械設備工事			

これに付託して、詳細に審査してあります。

補正予算特別委員会委員は次のとおりです。

（委員長 副委員長）

佐脇 ひろし
川島 やすゆき
楠原 治利
多羅尾 治子
岩佐 いづみ
藤井 雅史
荒井 健
中村 みほこ
大久保 もりひさ
田中 しげお

二十七日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

今回の契約は、稲城第三小学校体育館の耐震補強工事及び体育館の老朽化に伴う全面改修工事を実施するとともに、ホール、男女トイレ及び更衣室並びに誰でもトイレの増築を行い、小学校的環境を整備するための請負契約を、株式会社中塚工務店と一億七千五百四十四万円を締結するものです。

なお、工期は、契約確定の日の翌日から平成二十一年二月二十日までです。

公共下水道事業の一部に関する業務委託契約を可決

市議会は、平成二十年度稲城市公共下水道事業の一部に関する業務委託契約を、六月二十七日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

今回の契約は、第三期下水道事業区域の整備を図るため、坂浜地区の汚水管工事に係る業務委託契約を、財団法人東京都都市建設公社と三億三千二百五十万四千円を締結するものです。

なお、契約期間は、契約締結の日の翌日から平成二十一年三月三十一日までです。

専決処分五件を承認

市議会は、専決処分を求めることについて、五件を六月十一日の本会議で審議し承認しました。

五件の主な内容は、次のとおりです。

市税条例の一部改正は、

公益法人制度の改革に伴い、代表者又は管理人を定めている法人でない社団などのうち収益事業を行わないものについて非課税とし、文言整理を行うものなどです。

国民健康保険条例の一部改正は、後期高齢者医療制度の創設に伴い、地方税法並びに地方税法施行令が改正されたことを受け、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を、法定上限額である十二万円に規定するものなどです。

平成十九年度一般会計補正予算（第七号）は、平成十九年度国民健康保険事業特別会計において、歳入予算の組替えを補正するにあたり、その不足財源を財政調整基金から繰り入れ、一般会計から繰り出したものです。

平成十九年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第三号）は、歳入では、交付額の変更交付決定に伴う国庫支出金及び都支出金の減額、調定見込額の減に伴う国民健康保険税の減額、国民健康保険財政運営基金繰入金の額の確定に伴う減額及び不足する財源について一般会計繰入金を増額し、歳出では、その財源振替をするものです。

平成二十年度老人保健特別会計補正予算（第一号）は、平成十九年度老人保健特別会計において、医療給付費及び医療費支給費に対する支払基金交付金及び都負担金並びに審査支払手数料に対する支払基金交付金の収入が、実際の所要額を下回ったことから、歳入に不足が生じたので、平成二十年度予算から繰り上げ充用するものです。

用語解説

専決処分・・・市長は、議会を招集する暇がないと認めるときなど、議決すべき事件を処分することができず、次の議事において報告し、その承認を求めなければならないことになっています。（地方自治法第一七九条）

農業委員会委員を推薦

市議会は、稲城市農業委員会委員の任期満了に伴い、佐脇ひろし氏と笹久保榮氏を推薦することについて、六月十一日の本会議で決定しました。

なお、任期は平成二十年七月二十日から平成二十三年七月十九日までです。

お知らせ

議会を傍聴しましょう

次定例会は九月一日（月）開会予定です。

市議会本会議の生中継をインターネットでご覧いただけます

次回は、第三回定例会で平成二十年九月一日（月）からご覧いただける予定です。

ホームページアドレス
http://www.inagi-city.stream.jit.co.jp/

「会議録の検索と閲覧」がご覧になれます

インターネットの市議会ホームページで、会議録の検索と閲覧ができます。

ホームページアドレス
http://asp.db.search.com/inagi/c/

ぜひご利用ください。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」（六十分程度のテープ）をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

請願・陳情の出し方

市の行政に関することであれば、いつでも、どなたでも、市議会に請願・陳情を出すことができます。

なお、二人以上で出す場合は、外し、署名簿（住所、氏名、押印）を添えてください。

請願は、紹介議員が必要で、文章はできるだけわかりやすく、また、場所に関するものは必ず略図をつけてください。

内容がいろいろなたる場合は、それぞれ別の請願・陳情として出してください。

第三回定例会の請願・陳情の締め切りは八月二十二日（金）の午後五時までです。

表紙

〇〇〇に関する請願・陳情
紹介議員（請願のみ） 〇〇〇〇
請願・陳情代表者 住所 氏名 ④ 外 〇〇人 電話番号

平成 年 月 日
稲城市議会議長 殿

本文

〇〇〇に関する請願・陳情

要旨・・・・・・・・・・

理由・・・・・・・・・・

委員会の審査から

平成二十年第一回定例会終了後から第二回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

所管事務調査事項として、(仮称)第四次稲城市長期総合計画策定、特定所管事務調査事項について調査を行いました。

福祉文教委員会

議案一件と陳情一件を審査しました。

稲城市立稲城第三小学校体育館大規模改修工事請負契約について審査し、四件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 工事中の児童の安全の確保と体育の授業の確保の対策や対応は。

答 搬入路を、南側の敷地外の稲城市道第九号線に新たに設けることにより、通学時に児童と競合しない形で計画している。体育の授業は運動場を予定し、雨が降った場合には、ほかの授業科目に振り替え、後日、晴れた日に授業を実施する。

問 不調に終わっていた入札が、今回、できたことの要因は。

答 第一に、建築・電気・機械と三つに分けていた発注を、一括発注にしたこと。第二に、見積もりを数社が

らとって採用したこと。第三に、工事の搬入路を変更したことと考える。

問 契約金額が、当初に比べて五千万円ふえているが、内容の変更は。既存の残る施設は最終的にどうなるのか。砂場は。

答 増額は、鉄骨工事について、東京都の標準単価での積算から見積もりによる価格設定にしたことや、見積もりをとり直したこと、また、搬入路の位置の変更による費用、さらに、体育施設や舞台関係の施設も工事に含めたためである。男子・女子便所、倉庫の部分は、放送室・体育器具庫・開放用体育器具庫に変更し、男子・女子更衣室、だれでも便所、男子・女子便所は増築する。砂場については検討したい。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

福祉人材の確保にむけた施策の充実を求める陳情は、五件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 昨年厚生労働省から告示された、社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針を受けて、国や東京都のような対策や方策が検討されて、今実施されようとしているのか。

答 ことしの五月には介護従事者等の処遇改善に関する法律が国会で成立しており、それを受けてさまざまな対策が検討されている。国レベルでは、事務の簡素化、来年度の介護報酬の改定などに向けて作業が進んでいる。各自自治体では、東京都などを通じてこの趣旨の伝達を受け、検討を始めたところである。

問 介護従事者の増員と人材確保の、具体的な内容が示されているものはないか。

答 事業運営のビジネスモデルの検証とか、配置基準の見直し、介護に関する国民の理解を普及するといった対策を挙げ、分野ごとに具体化していくような流れではないかと思っている。できるものから進みつつあるという理解である。

討論は賛成が一件あり、介護従事者については、法律ができて改善に向けて少しずつ努力がされているというところであるが、介護報酬の問題は根本的な問題で、明確な方針が示されなくてはいけないと思う。厳しい財政状況の中、どうなるかと心配されているところでもあり、さらに国や都に対しても意見を言っていく必要があると思う。また、障害者や児童福祉の分野についても、改善を求める意見を言っていく必要がある。というものでした。

建設環境委員会

議案二件と陳情一件を審査しました。

稲城市下水道条例の一部を改正する条例は、一件の質疑がありました。

問 クレジットカード納付に伴うカード会社への手数料は。

答 会社で異なるが、昨年導入した東京都の経過では概ね〇・六%である。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成二十年度稲城市公共下水道事業の一部に関する業務委託契約は、二件の質疑がありました。主なものは次のとおりです。

問 新都市建設公社以外に委託している自治体はあるのか。積算のシステムは。事業によっては市内業者にさせることも必要では。

答 大規模な汚水処理場の建設などは、PFI方式の設計を行い、別企業に発注するようなことも聞いている。積算は、公社があげてくる概算と市の概算と整合させながら金額の確認を行っている。新都市建設公社は五百万円以上の発注は

考え、趣旨採択としたい」という動議が提出され、採決の結果、挙手多数で趣旨採択とすることに決定しました。

所管事務調査事項として、特定非営利法人わくわくに関する横領事件、稲城市立病院研究費交付金横領の疑い、(仮称)新文化センター整備運営事業の進捗状況について調査を行いました。

公表し、受注希望の受け入れをしている。市も市内企業参入拡大の要請をしており、一定規模の工事ではそのようになっている。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

後期高齢者医療制度廃止等の意見書提出を求める陳情(第二項目・第三項目)については、五件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 年金からの天引き開始時期及び対象者数は。

答 平成二十一年十月を予定している。国民健康保険の年金受給世帯は平成十九年度末で三千五百九十二世帯で、国では八十%~九十%が天引きの対象になると想定している。

問 七十~七十四歳の窓口負担二割への引き上げに対する見解は。

答 法律などで決まったことであり、意見を言える立場にはないと認識する。

問 窓口負担が二割になる人数は。全体の何割か。

答 五月末の数字では、二千二百三十二名で、全体の約八十二・一%である。

討論は、反対と賛成がそれぞれ一件あり、反対は、この陳情は後期高齢者医療制度の廃止を求めていると考える。医療費は平成十九年には二十四兆円以上に膨らむのが現実。負担する層が減る中、制度の廃止ではなく、見直しなどを求めていることが必要。廃止・中止・凍結などを求めているのは百二十市町村で、残りは見直しなどを求めている。自民党政調会が行ったアンケートでも九割近い地方自治体が、この制度を維

持しながら見直しなどを含めて改革していくべきと考えている。与党として説明不足があったが、プロジェクトチームによる見直し案も出て、様々な軽減策も提示されており、不採択を主張する。賛成は、定率減税廃止や原油価格高騰もあり、多くの市民の国保負担が四月からふえる中、高齢者の暮らしの深刻さは論を待たない。命と健康にかかわる問題であり、負担増を進めるべきではない。年金からの天引きで保険料を厳しく取り立て、窓口負担もふやすのでは、保険あって医療なしということが危惧される。また今回の天引き対象者は高額所得者ではないので、現役世代と同じ負担を求めるのは公平とはいえない。国民皆保険制度を維持していく方向転換が必要。また、国庫負担を元に戻し、安心して病院に通える仕組みをつくっていく改革こそ必要と考え、賛成する。というものでした。

採決の結果、挙手少数により不採択と決定いたしました。

所管事務調査事項として、稲城市における後期高齢者医療制度の開始状況、平成二十年度上・下水道工事予定箇所(事業計画)、平成二十年度都市建設部主要事業、JR南武線稲城長沼駅舎及び南多摩駅舎デザイン、中央図書館前道路の中央分離帯の安全対策、グラウンデサラ(旧グラウンドステージ稲城)の進捗状況、坂浜処分場跡地、家庭ごみの収集量とごみの組成分析、稲城市の環境、矢野口駅前広場整備計画案、若葉台駅前及び稲城駅北口駐輪場の定

期料金の改定、稲城駅北口バイク専用駐車場の設置、上谷戸親水公園の(仮称)ホテルまつり開催、特定所管事務調査事項について調査を行いました。

議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営及び議会運営の効率化について調査を行いました。

補正予算特別委員会

議案一件を審査しました。東京都稲城市一般会計補正予算(第一号)は、十一件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 東京都生活安定応援事業費委託金五百十三万一千円の内容と金額について伺いたい。

答 東京都から十分の十で受託し、稲城市から社会福祉協議会へ委託するもので、相談員の人員費と事務経費である。平成二十年八月から相談窓口を設置するが、一月月準備期間をとって、七月以降九月月の人員費四百六十三万一千円と事務的経費五十万円である。

問 東京都生活安定応援事業費委託金の制度の内容は。

答 対象者は、十五歳から六十五歳未満の一定の所得以下の方である。二つ大きな事業があり、一つは就職にチャレンジしていく事業で、公共の職業訓練校で六カ月の訓練を受けて、正職員につなげていく方法と、民間の教育機関で三カ月の

訓練のもとに正職員につなげていく方法がある。もう一つは、訓練などを受けて就職をする際の一時金や生活資金の無利子貸付事業で、また、就職チャレンジをしている期間中の受講奨励金もある。さらに、子供を持つている世帯へのチャレンジ支援貸付事業として、学習塾などの受講料の貸し付けを行う。大学受験を希望する高校三年生には受験料の貸し付けも行う。貸付制度は、連帯保証人が必要で、据え置き期間は六月で五年以内に償還する。PRと周知には万全を尽くし、責任を持って対応する。

問 中央図書館前の交通整理誘導業務委託で、誘導員を置くことになった経過と、その内容は。

答 中央図書館は利用者が予想以上に多く、土曜日・日曜日・祝日には城山通りには待機車両が列をなす。看板やポスターなどで対応したが、状況は変化しなかった。駐車場に入るとする車による渋滞や交通の危険性を回避するために誘導員を置くことにした。

討論は賛成が二件あり、東京都生活安定応援事業費委託金は、貧困格差と言われている問題を救うことにつながるので賛成する。

交通整理誘導業務委託、東京都生活安定応援事業費委託金については、来年度からさらに充実させていくためにも、今年度途中からでも取り組む姿勢が確認できたので、PRを含め、誠意のある対応を期待して賛成する。というものでした。

採決の結果、挙手全員により原案のとおり可決されました。

本定例会の六月十一日から四日間わたり、十九人の議員が市政について六十三項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、一人一項目のみ掲載しています。

南山開発と市の対応は 楠原議員

問 今回の計画変更は、整地工事手法の変更によるものなのか。

答 借入金利子が半額となっているが、保留地処分を早期借入金で早期返済する考えなのか。

答 責任ある対応として、補助金の投入をやめ、計画を撤回する考えは。

問 今回の変更は、整地費の増額も含め、資金計画の見直しを行い、様々な増減要素を相殺し、バランスを図ったものである。

答 保留地は、一括して買収を受ける協力企業との確約がなされ、経費が大幅に軽減できた。

めざし一般質問

減ってきた。

本事業は、権利者の九十%を超える同意を得て、組合の意思で事業を進めており、今後も組合の意志を尊重し、支援助言を行う。

問 (その他、大気汚染から子供の健康を守る対策、原油高騰から市民生活を守るのと、身近な地域要求)

世界の子供にワクチンを贈る運動への協力は 北浜議員

問 ペットボトルのキャップの分別回収と今後の取り組みは。

答 キャップを活用し、世界の発展途上国の子供たちにワクチンを贈る運動については、必要な経費や体制、回収設置場所、運動の実態など調査し検討していく。

問 市内の企業や団体の協力は。

答 市民、企業、団体の理解と役割分担などの協力が前提となることから、計画的かつ段階的な活動の展開が必要となる。

問 公共施設での取り組みは。

答 公共施設における回収ボックスの追加設置には、場所の確保や回収体制、回収後の引き渡しなど調整しながら、検討していく。(その他、療養病床)

後期高齢者医療制度が与える暮らしへの影響は 多羅尾議員

問 制度が始まり、市民から寄せられた問い合わせ内容と高齢者の暮らしへの影響は。

問 問い合わせは、制度の内容に関するものが多い。また、影響は、低所得者への軽減など特別対策の軽減対策が講じられており、経済的負担は少ないと考える。

問 制度の廃止や抜本的見直しを国に求める考えは。

答 この制度は必要かつ重要なものと考えており、制度の廃止を国に求める考えはない。

問 市が単独で軽減策を検討する考えは。

答 制度の仕組みとして、市独自の軽減策ではなく、保険者である広域連合が必要となるべきである。(その他、介護保険事業)

在宅介護を支える体制づくりの取り組みは 荒井議員

問 在宅介護の現状と問題点は。

答 平成二十年四月末現在で介護保険の居宅サービス利用者は、九百二十九人となっている。問題点は、訪問リハビリテーションがないことや地域密着型サービスが少ないことである。

問 在宅介護を支える施策と体制は。

答 在宅での高齢者を支える施策として、紙おむつ支給事業や住宅改修助成などの給付などを行っている。また、地域には、地域包括支援センターなどを設置し、総合的に支えている。

問 医療を必要とする在宅介護に対応する体制は。

答 主治医と居住介護支援専門員との連携が重要であり、処遇困難ケースでは、主治医が介護サービス担当者会議へ出席して、問題解決を図るなど比較的円滑に進んでいる。

問 (その他、「ふれんど平尾」のさらなる有効活用に向けた取り組み、この間に発生した相次ぐ不祥事に対する稲城市としての対応、(仮称)第四次長期総合計画の策定に向けた取り組み)

問 学童クラブ施設の整備と確保について。

答 これまでも小学校の校庭に単独施設の増設や既存施設の増改築など定員枠の拡大に努めている。今後も既存施設の有効活用などの工夫を行い、待機児童の解消に努める。

問 安全でより良い運営のための人員体制は。

答 有資格者や児童の養育に知識経験を有する者などの人材確保に努め、体制の充実を図っていく。

問 職員などの待遇改善は。

答 正規職員及び嘱託職員を対象に自己申告書や個人面談を行い、意欲が活かせるような職員配置に努める。また、臨時職員は、有資格者の賃金単価を高く設定し対応を図っている。

問 (その他、向陽台地区における、安全で潤いのあるまちづくり整備、稲城市における保育所のさらなる充実)

問 中学校での発達障害児童への支援・対応の市の見解は。

答 特別支援学級への入級、特別支援巡回指導員による指導対応、特別支援コーディネーターを中核とする個別指導計画による指導を行っている。今後さらにさまざまな発達障害に適切な指導体制の充実を検討する。

学童クラブのさらなる充実 藤原議員

問 中学校通級指導学級の開設を 大久保議員

問 今後どのような検討をするのか。

答 専門性を要する教職員の配置や、教員配置基準に基づく措置などが必要になるため、東京都教育委員会と協議する。

問 (その他、未整備市道の整備、よみうりランド駅北側の土地利用に伴う元気再生情報の共有化とセキュリティ対策強化)

問 情報セキュリティ強化と安全管理対策は 川島議員

問 小中学校における現状と対策は。

答 日頃より、「データを持ち出さない。持ち込まない。」を徹底しており、今後もガイドラインを基に周知徹底を図っていく。

問 市役所及び出張所などにおける現状と対策は。

答 情報セキュリティと安全対策は最も重要なことと認識しており、職員には、研修を実施し、安全対策やセキュリティの徹底に努めていく。

情報セキュリティ強化と安全管理対策は 川島議員

問 中学校での発達障害児童への支援・対応の市の見解は。

問 外来料金をクレジットカードで支払いができるようにする考えは。

答 入院費は高額になるため導入したが、外来料金は、手数料・手間などを考えると、難しい。

問 病院の感染排水処理の対策は。

答 病院の排水設備は、感染予防というより、公共用水域の水質保全と下水道施設の維持管理という観点から、今後どのような検討をするのか。

問 今後のような検討をするのか。

答 専門性を要する教職員の配置や、教員配置基準に基づく措置などが必要になるため、東京都教育委員会と協議する。

問 (その他、未整備市道の整備、よみうりランド駅北側の土地利用に伴う元気再生情報の共有化とセキュリティ対策強化)

問 情報セキュリティ強化と安全管理対策は 川島議員

問 小中学校における現状と対策は。

答 日頃より、「データを持ち出さない。持ち込まない。」を徹底しており、今後もガイドラインを基に周知徹底を図っていく。

市立病院の外来料金のカード支払いは 伊藤(ち)議員

問 外来料金をクレジットカードで支払いができるようにする考えは。

答 入院費は高額になるため導入したが、外来料金は、手数料・手間などを考えると、難しい。

問 病院の感染排水処理の対策は。

答 病院の排水設備は、感染予防というより、公共用水域の水質保全と下水道施設の維持管理という観点から、今後どのような検討をするのか。

問 今後のような検討をするのか。

問 情報セキュリティ強化と安全管理対策は 川島議員

問 小中学校における現状と対策は。

問 市役所及び出張所などにおける現状と対策は。

答 情報セキュリティと安全対策は最も重要なことと認識しており、職員には、研修を実施し、安全対策やセキュリティの徹底に努めていく。

市役所及び市内公共施設内に授乳室の早期設置を 門島議員

問 子育て支援の一環として授乳室の設置が必要と考えるが、市の考えと対応は。

答 本庁舎では、一部のスペースの活用で設置が可能か検討する。中央図書館は設置しており、平成二十一年十月開館予定の(い)プラザは設置予定である。第四文化センターは、本年度予定の改修工事で設置の予定、総合体育館は、医務室などの利用も含めて授乳は可能である。他の教育施設も今後の改修工事などの中で検討する。

問 廃止された本庁舎の喫煙室を子育て関係の部屋にするのは可能か。地域振興プラザのキッズルームをパーテーションなどで仕切るの可能性があるか。

答 本庁舎二階は撤去した喫煙室を中心に検討する。キッズルームでの授乳は十分に可能で、現在も利用いただいているが、コーナーの設置などは検討する。

問 保育園でも「赤ちゃんの駅」のフラッグのようなものの掲示が必要と考えるが、市の考えは。

答 今後検討する。

問 (その他、肺炎球菌ワクチン公費助成、学校教育現場における、脳脊髄液減少症への理解と早期対応、バイオディーゼル燃料導入)

問 地震への備えの基本的な姿勢と取り組みは。

答 地域防災計画に定める、災害に強いまちづくりを推進するため、市民や事業所などと連携し、防災行動力の向上に努めていく。

耐震改修の促進などは 岡田議員

問 耐震改修計画を策定し、耐震改修を促進する考えは。



稲城市立病院

1 シンククライアント...企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータに最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどを管理するシステム
2 TCO...コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額

市民生活の向上



稲城市立学校給食共同調理場（第一調理場）

震化をすべきと考えるが、予定は。

答 耐震化は学校優先で進めており、残り四校の体育館の終了後、検討する。

問 建て替え計画はあるのか。

答 建て替えには、新たな敷地が必要になり、状況を見極めつつ、時期については、(仮称)第四次稲城市長期総合計画の中に位置づけていきたい。

問 (その他、長峰地区の諸問題、職員のメンタルサポート体制)

答 建て替えには、新たな敷地が必要になり、状況を見極めつつ、時期については、(仮称)第四次稲城市長期総合計画の中に位置づけていきたい。

調整し、検討していく。

問 耐震診断助成制度の拡充と耐震改修助成制度の創設は。

答 平成十七年四月に木造住宅耐震診断助成制度を創設している。また、耐震補強や改修には、生活資金貸付制度を利用いただいている。

問 (その他、(仮称)第四次長期総合計画の策定、(仮称)プラザ(仮称)新文化センター)

第一調理場の今後の方向性は伊藤(正)議員

問 現在の建物は耐震化されているのか。

答 平成七年に施行された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」には該当しないので、耐震化対策は実施していない。

問 災害時に、食料を供給したり、食器を自主防災組織へ配布したりする施設として活用するために、耐

駅前などの車両の混雑解消は藤井議員

問 若葉台駅前ロータリーへの朝の一般車両の、時間制限付き進入規制解除はできないのか。

答 路線バスの乗り入れ便数も多い時間帯なので、困難である。多摩中央警察署と協議し、別の方策を講じたい。

問 南多摩駅への送迎車両の混雑解消のために、区画整理中の道路の一部を開放することは。

答 南側の事業進捗に合わせて、回転箇所を設けており、従来よりは改善されている。今後、駐停車や無理

良好な環境を醸成した山林所有者へ税負担の軽減は富永議員

問 「緑の保護・緑化推進」についての相談は、都

市建設部と生活環境部どちらの窓口に行けば良いのか。

答 市建設部緑と建設課では、水と緑のふるさと景観につつまれたまちづくりを目指し、施策を展開しており、相談は、緑と建設課で行っている。

問 山林所有者が将来も継続して所有する意欲を持つる援助の考えは。

答 自然環境保全地域の指定面積を引き下げるなど指定区域の拡大に努め、継続的な緑の確保を推進していく。

問 良好な環境の形成に寄与している山林の所有者の税負担を軽減する考えは。

答 税の公平・公正という観点から山林の所有者だけの税負担を軽減する事は考えていない。

問 (その他、大災害時への備え)

大した。

問 対象者の推移と今後の受診予測は。

答 平成十八年度と平成十九年度を比べると、胃がん検診は二千五百人の増、子宮がん検診は千六百六十人の増、乳がん検診は七百五十人の増、大腸がん検診は、三百九十一人の増となっており、受診者数は、今後増加していくと考える。

問 医療機関の増は図られるのか。

答 現在計画を進めている検診センターが最大の受け皿になると考える。

問 (その他、防災ベッドの貸し出し)

がん検診の受診率向上策は岩佐議員

問 各がん検診の現状と課題は。

答 平成十九年度では、胃がん検診は、対象者四万六千五百二十四人、応募者千四百一人、当選者九百四十五人、受診者八百二十七人。子宮がん検診は、対象者三万二千九百六十六人、応募者千三百一十一人、当選者九百一十二人、受診者八百一十三人。乳がん検診は、対象者一万九千四百三十七人、応募者千四百六十七人、当選者八百八十四人、受診者八百一十七人。大腸がん検診は、対象者四千八百七十五人、受診者千五百二十四人。希望しても受診できなかった方がいたので、定数を拡大した。

いじめや不登校への対応と支援策は中村議員

問 子供オンブズマン制度の設置は。

答 市立学校アドボカシー相談室は、相談員が相談者の権利や利益を擁護する立場で早期解決に向け、適切な対応を図っており、趣旨は、生かされていると考える。

問 子供自身が相談でき、子供の目線で子供自身が望む相談、支援、救済の仕組みが必要ではないか。

答 市立学校アドボカシー制度と教育相談所の機能を合わせてオンブズマン制度の趣旨を補完できると考える。

問 子供の権利学習の必要性は。

答 各学校において東京都の、人権教育プログラムなどを活用し、教員の人権意識を高め、人権感覚を磨き、学習の充実を図っている。

新型コロナウイルス(大規模流行)対策を梶浦議員

問 稲城市内の流行予測は。

答 出現時期、感染力、病原性の予測は困難だが、30%が罹患すると予測されている「東京都新型コロナウイルス対策行動計画」によると、外来患者数二万四千三百九十人、入院患者数千八百七十人、死亡者数八十人、流行期の一最大患者数は二千四百四十人と想定される。

問 市の行動計画は。

答 市長が本部長の稲城市感染症危機管理対策本部を設置する行動計画である。

問 市長の見解は。

答 きちんとした相談体制、正確な情報収集・情報提供、マスクなどの備蓄やきちんと配布できる体制づくり、外出や社会的活動などの自粛、各家庭での食料の備蓄、消毒や速やかなトリアージタミフルの備蓄、それに代わるワクチンの開発・製造・備蓄、ライブラインの維持などを市民の力をかりながら冷静に進めること。また、先進自治体の情報収集、国や都との連携も重要である。

問 (その他、学童クラブ、特定健康診査・特定保健指導、若葉台のまちづくりと諸問題)

大丸自治会館の建て替え計画は佐脇議員

問 基本的な設計の考え方とスケジュールは。

答 現在の建物と同程度の規模で、耐震性やエレベーターの設置など、幅広い利用者に配慮した安全で利便性の高い建物とする。平成二十年度に用地取得と実施設計を、平成二十一年度に建設を行う。

問 地元の声は生かされるのか。

答 大丸自治会が主体となって、各種団体と調整を図りながら進めるので、地元の声は生かされていく。

問 高齢者に対応したプランにするのか。

答 設計に際しては、大丸自治会が中心となり、老人会など高齢者の意見も聞く機会を設けながら進める。(その他、南武線の連続立体交差事業や土地区画整理事業へのガソリン税の影響、庁用車の台数削減、国民健康保険事業の資格証、四季のまつりで市民交流を盛り上げる)

坂浜・平尾地区のまちづくりについて中山議員

問 新ささら橋上流の三沢川工事における用地取得状況と今後の工事予定は。

答 東京都では今年九月ごろ工事の着手を予定しているが、いまだ一部地権者の承諾がなく、用地取得状況では一部区間を除いた施行も視野に入れ検討しているとの報告を受けている。

問 今回の河川改修に際しての人道橋の取り扱いは。

答 現在以上に高低差が生じ、現在の場所での設置は技術面で難しいと聞く。将来の改修の全体的な橋との間を見定めた中で、望ましい位置につき都と協議している最中である。

問 上平尾地区及び小田良地区の土地区画整理組合設立に向けた現在の状況は。

答 上平尾地区では地区界測量に着手しており、平成二十年度中の組合設立を目指している。市も平成二十年度予算で調査費補助を行う。小田良地区では計画の検討を行っており、平成二十一年度の組合設立に向け作業を進めている。

問 (その他、JR南武線連続立体交差事業第二期区間の仮線路への切りかえ、ふるさと納税)

ドッグランの開設は井川議員

問 ドッグランを開設す



ドッグランの開設は井川議員

問 ドッグランを開設す

トリアージ...災害医療での治療優先順序の選別

平成20年第2回定例会での審議結果（平成20年6月9日～6月27日）

Table with columns for 議員名 (Party: 公明党, チェンジ21, 新政会, 日本共産党, 民主党, 市民自治を前進させる会, 無所属), 議案等の名称, 議決結果, and 賛成/反対 counts.

稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数22人 現員22人

○=可決 □=否決 承=承認 ○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長

意見書

市議会は第二回定例会の六月二十七日の本会議で、議員から提出された意見書を審議し、原案のとおり可決いたしました。可決した意見書は早速、各関係機関に送付し、要請しています。なお、紙面の都合上、件名及び提出先のみ掲載しております。全文につきましては、市議会ホームページをご覧ください。

福祉文教委員会

視察日 平成二十年七月二日～四日
視察地及び調査事項
・石川県小松市
・富山県富山市
・京都府京都市
（仮称）健康プラザについて
調査概要 小松市スポーツコミュニケーションセンターについて
併設の医療機関で二十六年前から予防医を手がけ、厚生労働省指定運動療法施設第一号に認定されています。

陳情の結果

趣旨採択
福祉人材の確保にむけた施策の充実を求める陳情
不採択
後期高齢者医療制度廃止等の意見書提出を求める陳情
陳情（一）（三）項目

市政に反映する先進都市を視察調査

市議会の福祉文教・建設環境委員会は、市政に反映することを目的に、所管事務調査事項について先進都市の調査を行っています。実施内容は次のとおりです。

建設環境委員会

視察日 平成二十年七月八日～十日
視察地及び調査事項
・大阪府貝塚市
・大阪府箕面市
・愛知県愛知郡長久手町
「緑の保全と南土地地区画整理事業について」
調査概要 貝塚市東山丘陵特定土地地区画整理事業について
共通のコンセプトのもと、ともに学びつくり上げていくという協働のまちづくりの実現を目標とし、水と緑と眺望という地域の優れた資源を生かし、調和のとれた、自然との共生をめざしたまちづくりが進められていました。



力測定室などを備え、現在、「京都市民健康づくりプラン」を推進する拠点施設。各種スポーツ教室の開催、保健所事業や民間団体への健康運動指導士の派遣や健康づくりに関する情報発信を行っています。また、併設医療機関との医療連携を実施しています。
利用者を増やすためのPRや、定期利用制度を創設し、施設利用及び教室事業の活性化を推進しています。

建設環境委員会

緑豊かな山麓を守り、育て、生かすという山林所有者や市民の活動を資金面から助成する仕組みとして設立されました。ボランティア活動や資金づくりへの市民・企業などからの寄付が期待されています。
調査概要 長久手町長瀬南部土地地区画整理事業について
住民参加を第一とし、新市街地の形成・スプロール化防止を目的とするため、組合施行で行われています。土地の本来持つ良好な自然環境を生かしたエコ住宅の整備など、新たな取り組みにもチャレンジされています。



建設環境委員会